

自家消費型の太陽光発電設備を導入する意義

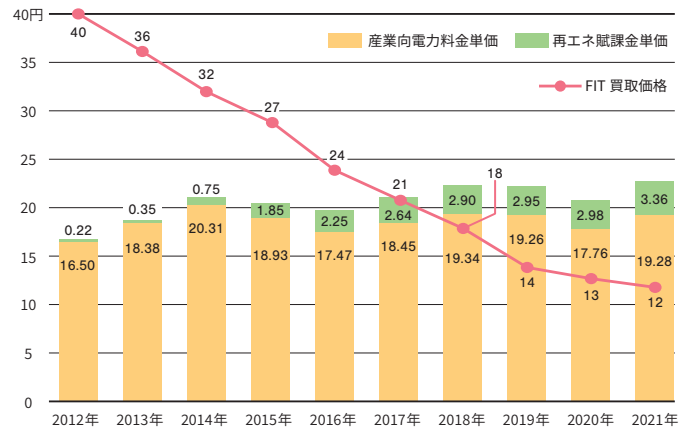
電気代高騰の先行きが見えない今こそ、自家消費型太陽光発電でエネルギーコスト削減を。

2012年以降、国は「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」(FIT制度)によって太陽光などで発電した電気を電力会社が固定価格で一定期間買い取ることを義務付ける制度を推進してきました。また、電力会社が買取費用の一部を電気の利用者から「再エネ賦課金」という形で集めることで、再生可能エネルギーの普及を支えてきました。

当初1kWhあたり40円だったFIT買取価格は太陽光発電設備の導入コストの低下と連動して年々下落しています。一方、再エネ賦課金は少しずつ上昇し、2018年頃にはFIT買取価格が電気料金の購入単価を下回る状況になり、太陽光発電設備で発電した電力は販売するよりも自家消費の方が利益を得られる状況に変わりました。

2022年に入ると、国際情勢・為替の影響による原油価格の高騰が続き、電気料金の「燃料調整費」が急激に上昇しました。それにより電気料金に上乘せられる金額は、再エネ賦課金との合算で2023年1月は前年同月比で約4倍にまで達しました。

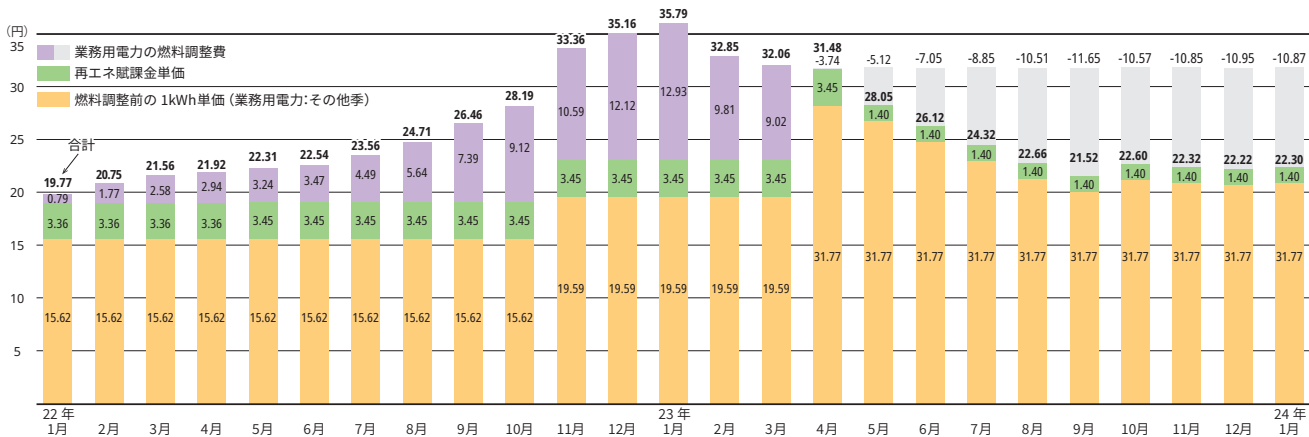
こうした状況を受けて、政府は2023年1月使用分(2月電気料金)から、電気料金負担軽減策を実施しました。電気料金は徐々に下がり、現在は2022年2月の料金と同水準で推移しています。



大手電力の産業向電気料金平均単価(税抜)と再エネ賦課金、FIT買取価格の推移 (資源エネルギー庁：日本のエネルギー 2022年度版)

しかし、電力会社各社は原油価格高騰が経営を圧迫していることから電気料金(規制料金)の改定を実施。今後も燃料調達コストの先行きは不透明で電気料金が再び高騰するリスクは存在しています。

こうした情勢から、コスト削減のために企業が自家消費型の太陽光発電設備を導入する動きが活発になってきています。

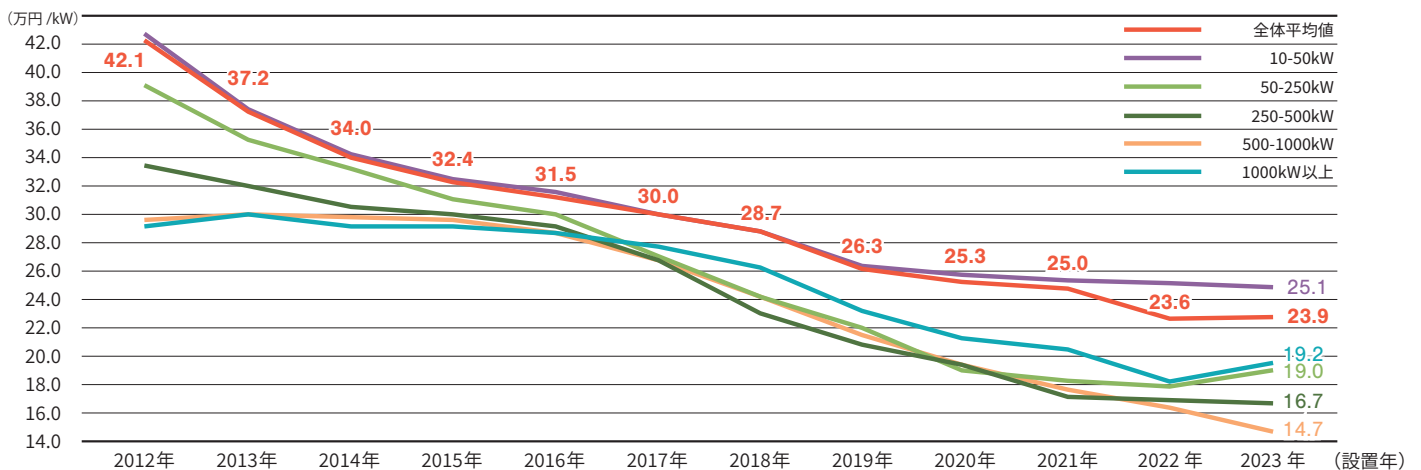


2022年1月以降の東北電力ネットワーク・業務用電力(離島等供給約款)1kWhあたりの単価推移(東北電力ネットワーク資料より作成)

太陽光発電システム費用は年々下がっている。

一方、太陽光発電システムの費用は年々低下傾向にあります。資源エネルギー庁の統計によれば、2023年に設置された太陽光発電システムの平均費用は、1kWあたり23.9万円で、2012年と比較すると4割以上コストが下がっていることがわかります。

2022年から2023年にかけては、人件費の高騰や値引き額の減少で、1kWあたり0.3万円費用が増加しました。企業は2050年のカーボンニュートラル実現に向けた社会的責任も担いながらエネルギーコストを削減する必要があります。自家消費型太陽光発電設備導入の意義はこれまで以上に高まっていくと言えるでしょう。



事業用太陽光発電のシステム費用平均値の推移(資源エネルギー庁：2023年12月 太陽光発電について)